

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	小児医療の充実	施策No	03-06	部課名	健康部生活衛生課	
				課長名	東山 内線 437	
関連部課名	健康部健康推進課、保健予防課					
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市				
	政策	03	子育てしやすいまちの形成			
目的	小児初期救急医療体制を確保し、病状が急変しやすい子どもの医療の充実を図る。					
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		26年度	27年度	28年度		
	子育て・教育環境の満足度	3.46	3.46	3.43	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？	
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	
	平日準夜間小児初期救急医療受診者数(人)	3.7	3.4	3.7	3.7	1日あたりの平均受診者数

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額	
	行政費用	給与関係費		6,284		行政収入	地方税等		0
		物件費		24,700			国庫支出金		10,122
		維持補修費		0			都支出金		8,516
		扶助費		18,515			分担金及び負担金		3,365
		補助費等		130			使用料及び手数料		0
		減価償却費		0			その他		2
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0			行政収入合計(a)		22,005
		賞与・退職給与引当金繰入額		778			行政収支差額(a)-(b)=(c)		28,402
		その他行政費用		0			金融収支差額(d)		0
行政費用合計(b)			50,407		通常収支差額(c)+(d)=(e)			28,402	
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		28,402			
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額	
	流動資産	収入未済		0		流動負債		326	
		不納欠損引当金		0			還付未済金		0
		その他の流動資産		0			特別区債		0
	固定資産	有形固定資産		0		賞与引当金		326	
		土地		0		その他の流動負債		0	
		建物		0		固定負債		2,695	
		建物減価償却累計額		0			特別区債		0
		工作物等		0			退職給与引当金		2,695
		工作物等減価償却累計額		0		その他の固定負債		0	
		無形固定資産		0		負債の部合計		3,022	
	建設仮勘定		0		正味財産		3,022		
	その他の固定資産		0		正味財産の部合計		3,022		
資産の部合計		0		負債及び正味財産の部合計		0			

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>平日（月～金）の19時～22時まで（準夜間の3時間）、荒川区医師会館内にて、小児科専門医による診療を実施し、病院等が休診の際にも、すぐに対応できるような体制を整えている。</p> <p>○行政費用については、準夜間小児救急医療事業の委託料を含む物件費が全体の49%を占めており、次に未熟児養育医療給付等に係る扶助費が多くかかっている。</p>
課題	<p>小児救急医療体制の整備により、確実な医療体制を確保し安心して子育てができる環境づくりを進める必要がある。</p>
今後の方向性	<p>初期救急医療としての機能を分担し、二次・三次救急病院がその本来の機能を円滑に遂行できるよう、保護者や区民に対する広報を実施していく。</p> <p>区民に分かりやすく確実な小児初期救急医療体制を確立するため利用者の意見を把握し、医師会等の関係機関と協議していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	<p>次世代を担う子どもの疾病に対応するために、医療体制の整備に重要な施策である。若い保護者の要望を聞きながら、利用しやすい医療体制の充実を図る必要がある。</p>

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のため の分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
準夜間小児初期救急医療 事業費	09-01-04	24,558	24,558	推進	推進	症状が急変しやすい子どもの健康を守る 事業として欠かせない事業であり、引き 続き実施する必要がある。
妊娠高血圧症候群等医療 給付事務	09-02-24	776	255	継続	継続	妊産婦の死亡や未熟児等の発生を予防す るため必要な事業であり引き続き実施す る。
未熟児養育医療給付	09-02-25	11,222	17,603	継続	継続	未熟児の死亡率を低下させるため重要な 事業である。
小児慢性疾患医療費助成	09-02-29	118	261	継続	継続	小児慢性特定疾病に罹患している児童等 の療養支援のため必要な事業である。
育成医療給付	09-03-08	1,359	667	継続	継続	身体に障害のある児童等の自立を支援す るため必要な事業である。
療育医療給付	09-03-09	0	0	継続	継続	結核り患児の入院費用等を助成する事 業である。申請はないが、制度が存続す るため現状を維持する。
合 計		38,033	43,344			